

平成 29 年度決算に係る
定期監査調書

平成 30 年 6 月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	4 頁
9	予備費の充用調べ	4 頁
10	繰越関係調べ	4 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	4 頁
12	収入事務処理状況調べ	5 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	6 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	6 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	6 頁
16	債務負担行為の状況調べ	6 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	7 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	10 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	10 頁
19	財産に関する調べ	11 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	14 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	14頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	14頁
24	備品の処分状況調べ	15頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	15頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
27	平成29年度 研修計画と実績調べ	16頁
○	意見、要望等	17頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課の主な所掌事務
職員人材開発センター		県、市町村、地方公共団体の組合及び特定地方独立行政法人の職員の資質の向上並びに事務能率の増進を図るための研修の企画及び実践に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

（平成30年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員	5	5	0	0	0	0	5	5	
現員	10	9	0	0	0	0	10	9	
過不足(Δ)	5	4	0	0	0	0	5	4	定数外 市町村職員研修 担当職員4名、 過員1名
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務員（一般事務）2名

5 役付職員の調べ

（平成30年6月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	塩川 信道	0	2	
課長補佐	高田 育子	1	2	
課長補佐	田中 恭子	0	2	出納員

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
職員人材開発センター費(研修事業)	40,399	0	18,645	21,754

鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」及び研修を受託している市町村等の基本方針に基づいた研修を実施し、地方分権下の改革・自立と連携の実現に必要なモチベーションとスキルを持つ職員を養成する。

(イ) 事業の実施状況

県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成のための研修事業を下記の体系により実施した。市町村等からの研修ニーズを把握するため、研修に関する担当課長会議、企画運営会議等を実施した。

- 基礎研修(新規採用職員や各階層別に行う研修。対象者を指名して実施)
- 能力開発・向上研修(選択研修。職員自らの希望や所属長の推薦により受講)
- 自己啓発支援研修(語学、手話講座及びeラーニング。語学、手話講座は夜間実施)
- 研修支援
 - ・自己啓発(通信教育、放送大学等)
 - ・その他(部局研修支援、研修情報提供等)

【平成29年度実績】

対象区分	研修数 (講座)	研修延 日数(日)	研修修了者数(人)	
			対象職員別	県市町村別
県	23	61	1,211	2,397
合同	41	182	1,186	
			1,352	2,277
市町村等	8	39	925	
合計	(71) 72	(255) 282	(4,378) 4,674	(4,378) 4,674

(注) ()内は前年度実績

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(ア) 若手職員へのきめ細やかな支援の実施

- ・ 新規採用職員に対するきめ細やかな支援として、基礎研修において、従来であれば職場で共有されていたような県独自の文化、職場での生活、仕事のやり方、勤務条件等の情報を冊子にまとめて講義するとともに、相談窓口やサポート体制を説明した。
- ・ 価値観や考え方が違う新規採用職員等若手職員とのジェネレーションギャップを埋め、適切に指導する必要があることを所属長等に理解してもらうため「人材育成セミナー」を新規開講した。

(イ) キャリア形成に関する研修を拡充・強化

若手職員に主体的な自己育成（能力開発）を促すため、これまで31歳と41歳で実施していたキャリア開発の研修を新たに採用2年目でも実施するとともに、自らの傾向や特性を客観的に分析できるよう外部機関による個別診断を活用した。

(ウ) 新たなテーマ、スキルに関する講座の提供

受講希望状況や会議、受講記録等で把握した職員・職場のニーズ、受講者の反応、研修専門機関等から収集した研修情報等を踏まえ、能力開発・向上研修の講座を再編成した。

- ・新規及び内容を変更した講座

分かりやすい資料づくり講座、政策形成講座、人材育成セミナー、業務改善スキル向上講座、契約事務講座等

(エ) 受講しやすい環境の整備

中・西部での開催回数増、各地区での複数開催又は巡回開催の実施により中・西部から研修に参加しやすい環境を整えた。

ウ 成果及び効果

- ・職員研修の円滑な実施について、延べ4,674名の職員が研修を修了し、知識の習得や能力の向上を図った。

研修者数（延べ人数）（単位：人）

	H29			H28			H27		
	県	市町村	計	県	市町村	計	県	市町村	計
基礎研修	1,169	1,220	2,389	1,226	1,387	2,613	1,185	1,607	2,792
能力開発 向上研修	1,175	1,027	2,202	850	855	1,705	1,088	853	1,941
自己啓発 支援研修	53	30	83	36	24	60	56	20	76
所属機関 研修	-	-	-	-	-	-	134	26	160
計	2,397	2,277	4,674	2,112	2,266	4,378	2,463	2,506	4,969

- ・職員研修の機会等を活用した情報発信の強化について、基礎研修の機会を活用して人材育成（成長）のロードマップと当センターが実施する職員研修の体系を示し、主体的な自己育成を促した。また、研修終了後に実施状況のお知らせを行い、研修の様子や受講生の感想を周知した。
- ・研修効果の定着に向けた働きかけの強化について、全ての講座で振り返りアンケートを実施することで、研修の効果が受講生にどのように現れているか把握するとともに、研修内容の業務への活用や意識・行動の変化を促し、研修効果の一層の定着・向上を図ることができた。
- ・関係機関との情報交換、意見交換の充実について、市町村等研修担当課長会議に加えて研修担当者との意見交換を実施した。また、市町村等を個別に訪問し、各市町村の人材育成上の問題点を聞き取り、研修運営上の要望や研修内容のニーズを把握した。
- ・受講しやすい環境の整備を行うことで、能力開発・向上研修の受講者は前年比29%増となった。

エ 課題

研修の受講率向上に資するため、受講希望の状況や会議、受講記録等で職場や現場のニーズを収集し、それにマッチした研修のあり方について検証・検討を行う。また、研修の欠席理由として業務都合によるものが約7割を占めることから、研修の重要性を職員及び所属長に再認識してもらい職員が研修に参加しやすい環境を整備する必要がある。

- 7 決算調書
別途提出
- 8 事業別実施状況調べ
別途提出
- 9 予備費の充用調べ
該当なし
- 10 繰越関係調べ
 - (1) 継続費通次繰越調べ
該当なし
 - (2) 繰越明許費調べ
該当なし
 - (3) 事故繰越調べ
該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		1	22,701	22,701	0	0	鳥取県公有財産 事務取扱規則	
		計(節)	1	22,701	22,701	0	0		
	目計		1	22,701	22,701	0	0		
	合計		1	22,701	22,701	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
職員人材開発センター	職員人材開発センター		27	24,801,700	24,801,700	0	0	職員の研修に関する事務の委託に関する規約	
運営受託事業収入	計(節)		27	24,801,700	24,801,700	0	0		
	目計			24,801,700	24,801,700	0	0		
雑入	雑入	自動販売機取扱手数料	3	68,226	68,226	0	0	公有財産取扱事務規則	
		自動販売機電気使用料	3	18,665	18,665	0	0	公有財産賃貸借契約書	
	目計			86,891	86,891	0	0		
	合計			24,888,591	24,888,591	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

1 3 税外収入未済額調べ

該当なし

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
 (1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費									
新規以外 のもの							168,800		文書ID 17-00036688外
目計							168,800		
合計							168,800		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の 別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現 地調査 年月日				
自己啓発活動助 成金 (S63年度)	個人18名		通信教育講 座の受講料	—	—	—	精算	H29.9.20 外	108,720	文書 17-001 35123 外
放送大学の 授業料			H29.8.21外	—	—					
英語検定等 の検定料			H29.9.5外	—	—					
各種の自己啓発 活動を行った職 員に対し、その 経費の一部を助 成する。			(補助率:1/2) 手話関係の み(10/10)							
単 県 分 計									108,720	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約額	契約 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	契約 形態	支出 区分	支出 年月日	金 額	
人事管理費	単 県	職員研修 に関する 業務委託	(一社)日 本経営協 会	5,986,340	(H29.4.3) 5,670,700	H29.4.3~ H30.2.7	H29.3.23 (免除)	精	29.5.26 外	5,670,700	文書ID 17-00266136 各業者の研修プ ラン・研修内容 等を調査した結 果、当該業者の 研修内容が当セ ンターの研修目 的を達成するた めに最も適して いたため
人事管理費	単 県	職員研修 に関する 業務委託	(学)産業 能率大学	4,626,540	(H29.4.3) 4,082,220	H29.4.3~ H29.10.12	H29.3.23 (免除)	精	29.5.23 外	4,055,220	文書ID 17-00184258 各業者の研修プ ラン・研修内容 等を調査した結 果、当該業者の 研修内容が当セ ンターの研修目 的を達成するた めに最も適して いたため
人事管理費	単 県	職員研修 に関する 業務委託	(株)ピー エイチピ ー研究所	2,314,180	(H29.4.10) 2,314,180	H29.4.10~ H29.10.31	H29.4.5 (免除)	精	29.6.2 外	2,674,140	文書ID 17-00193520 各業者の研修プ ラン・研修内容等 を調査した結果、当 該業者の研修内容 が当センターの研 修目的を達成する ために最も適して いたため

人事管理費	単県	職員研修 に関する 業務委託	ソフトブレ ーン・サー ビス（株）	2,441,930	(H29.5.29) 2,441,930	H29.5.29～ H29.10.4	H29.5.17 (免除) 随	29.7.4外 29.8.7外	精	29.8.24 外	2,441,930	文書ID 17-00176923 各業者の研修ブ ラン・研修内容 等を調査した結 果、当該業者の 研修内容が当セ ンターの研修目 的を達成するた めに最も適して いたため
人事管理費	単県	職員研修 に関する 業務委託	(株)話し 方教育セ ンター	2,338,011	(H29.10.16) 2,338,010	H29.10.16～ H29.12.22	H29.9.28 (免除) 随	29.10.31 外 29.12.13 外	精	29.12.21 外	2,338,010	文書ID 17-00230106 各業者の研修ブ ラン・研修内容 等を調査した結 果、当該業者の 研修内容が当セ ンターの研修目 的を達成するた めに最も適して いたため
上記の外、契約額 が250万円未満の もの											8,564,660	予定 県民課に配当替 (410,400)、東 京本部に配当替 (216,000)含む
目計											25,744,660	
合計											25,744,660	

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成30年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政財産	行政財産	鳥取市玄好町 209番地	1,854.24	1,005,592	増加	H				1,854.24	1,005,592	
計			1,854.24	1,005,592	減少	H				1,854.24	1,005,592	
合計			1,854.24	1,005,592						1,854.24	1,005,592	

イ 建物

(平成30年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町 209番地	1,406.13	268,396,900	増加	H				1,406.13	268,396,900	
	自転車小屋	鳥取市玄好町 209番地	19.62	1,942,000	減少	H				19.62	1,942,000	
計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900	
合計			1,425.75	270,338,900						1,425.75	270,338,900	

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却等

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物 権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

（２）金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成30年2月28日現在）

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 26,340	円 8,200	円 12,322	円 22,218	
収入印紙	0				
収入証紙	0				
タクシークーポン券	0				
鉄道バスプリペイドカード	0				
合 計	26,340	8,200	12,322	22,218	

イ タクシーチケットの受払状況

（平成30年2月28日現在）

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
75枚	0枚	5枚 5,780円	70枚

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成30年2月28日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
行政財産使用料	円 22,701	1	円 0	0	円 22,701	1	円 0	0	
合計	22,701	1	0	0	22,701	1	0	0	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	自動販売機設置	職員人材開発センター 2階ロビー (鳥取市玄好町209)	m ² 1.40	H25.4.1	H20.4.1	H25.4.1~ H30.3.31	丹額 ¹ 年額 22,701	22,701	鳥取市緑が丘2丁目 667-14 (株)戸信	
計								22,701		
合計								22,701		

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.4 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と する 理 由	処 分				備 考
							売払 棄却 の別	売払方法・ 棄却理由	処 分 年 月 日	売払額・ 処分費用	
映写映像機器 (MP-700)	1	H16.4.19	年 5	円 771,750	H29.10.27	光量の 低下そ の他不 具合が 生じ使 用に耐 えず修 理も困 難なた め	棄 却	機器の更 新に伴い、 落札者に 現有機を 引き取り させるも の	H29.11.1	円	
合 計				771,750						0	

2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年7月13日	・有 ・ 		

2.6 貸付金等状況調べ

該当なし

区分	研修名		研修対象職員	研修期間	研修回数	研修状況		摘要
				(日)	(回)	計画(人)	実績(人)	
基礎研修	新規採用職員研修	基礎研修	県	7	1	116	115	人数は基礎研修のみ計上
		体験研修Ⅰ（現場視察・災害時等の対応）	県	2	2			
		体験研修Ⅱ（民間企業・福祉施設等）	県	3	1			
		フォロー研修	県	2	1			
	採用2年目職員研修		県	1	2	99	94	
	採用3年目職員研修Ⅰ		県	1	2	87	75	
	キャリアビジョン研修Ⅰ		県	1	2	67	53	
	キャリアビジョン研修Ⅱ		県	1	3	108	88	
	中堅職員社会体験研修		県	3	1	29	25	
	係長級昇任前ステップアップ研修		県	1	3	118	90	
	新任係長研修	I（県単独）	県	2	3	124	116	人数はⅠのみ計上
		Ⅱ（県・市町村等合同）	合同	1	6			
	課長補佐級昇任前ステップアップ研修		県	1	2	113	96	
	新任課長補佐級研修	I（県単独）	県	1	2	105	97	人数はⅠのみ計上
		Ⅱ（県・市町村等合同）	合同	1	5			
	新任課長級研修	I（県・市町村等合同）	合同	2	4	82	71	人数はⅡのみ計上
		Ⅱ（県単独）	県	1	1			
	課長級「人間力向上研修」		県	2	2	36	30	
	部長級「人間力向上研修」		県	2	1	11	10	
	市町村等職員研修	新規採用職員研修	基礎研修	市町村	3	2	210	204
フォロー研修			市町村	3	1			
採用2年目職員研修（法律の基礎）			市町村	2	3	159	151	
採用3年目職員研修			市町村	1	3	163	154	
採用5年目職員研修			市町村	1	3	127	106	
中堅職員研修			市町村	2	2	69	53	
新任係長研修		I（市町村等単独）	市町村	2	4	163	140	人数はⅠのみ計上
		Ⅱ（県・市町村等合同）	合同	1	6			
新任課長補佐級研修		I（市町村等単独）	市町村	2	3	152	117	人数はⅠのみ計上
		Ⅱ（県・市町村等合同）	合同	1	5			
新任課長級研修	I（県・市町村等合同）	合同	2	4	113	92	人数は市町村のみ計上	
合同	若手職員研修（行政法）		合同	2	4	244	230	
	課長級昇任前ステップアップ研修		合同	1	5	201	182	
能力開発・向上研修	の論理的思考力向上	ロジカルシンキング&コミュニケーション講座	合同	1	3	123	106	
		問題発見・解決力向上講座	合同	2	1	25	21	
		わかりやすい資料づくり講座	合同	1	6	235	217	
	向政策形成能力の開発	図書館に学ぶ！1ランク上の情報収集講座	合同	1	2	66	64	
		情報収集・分析力基礎講座	合同	1	3	130	119	
		地域資源のブランド化講座	合同	1	1	46	41	
		政策形成講座	合同	2	1	16	8	
		鳥取県・島根県若手職員交流セミナー	県	2	1	5	5	鳥取県5名、島根県5名
		カコミのコミュニケーション力向上	上手に気持ちを伝えるコミュニケーション力向上講座 ～アサーティブコミュニケーションの活用～	合同	1	2	70	67
		プレゼンテーション講座	合同	2	1	24	22	
		折衝・調整力向上講座	合同	1	3	60	52	
		クレーム対応講座 ～ハードクレーム対応～	合同	1	2	80	71	
		管理職のためのマスコミ対応力向上講座 ～危機発生時に記者会見で失敗しないために～	合同	1	1	23	20	

区分	研修名	研修対象職員	研修期間 (日)	研修回数 (回)	研修状況		摘要	
					計画(人)	実績(人)		
能力開発・向上研修	人材・育成・向上 人事管理能力の	新採サポーター研修	県	1	3	106	102	
		コーチング講座	合同	1	2	61	58	
		OUT指導力向上講座 ～仕事を通じた部下育成のスキルアップ～	合同	1	3	68	57	
		管理・監督職員のためのメンタルヘルス講座 ～健康で活力ある職場づくりのために～	合同	0.5	2	122	99	
		人材育成セミナー ～イマドキ若手職員の育成とは?～	合同	0.5	2	105	92	
		イクボス・ファミボス研修・実践編Ⅲ	合同	0.5	1	72	62	
	マネジメント能力の	仕事の進め方講座 ～若手職員のための仕事の効率アップ術～	合同	1	2	100	90	
		業務カイゼンスキル向上講座 ～ムリ・ムダ・ムラのない職場を目指して～	合同	1	4	145	131	
		危機管理講座 ～組織的マネジメントと事例からみる危機管理対策～	合同	1	1	44	34	
		チーム力を高める実践マネジメント講座	合同	1	2	64	53	
		ブレイングマネジャーのための実践マネジメント講座	合同	1	2	50	38	
		業務の専門性の向上	契約事務講座	合同	1	2	145	125
	法務能力の開発・向上	財務3表の読み方講座	合同	1	2	82	69	
		県庁の実務講座Ⅰ（議会対応、業務のチェックポイント）	県	1	1	57	52	部分受講可
		県庁の実務講座Ⅱ（広報・情報発信、予算、情報公開・個人情報保護）	県	1	1	36	33	部分受講可
		県庁の実務講座Ⅲ（健康管理、人事、組織）	県	1	1	55	50	部分受講可
		自治体法務講座 ～自治体職員に必要な法的基礎知識～	合同	1	1	65	60	
	特定課題	条例の見方・読み方講座	合同	1	2	80	76	
		よくわかる政策法務講座（理論編）	合同	1	1	52	45	
		民法講座	合同	2	1	41	31	部分受講可
係争解決入門講座 ～住民とのトラブルを起ささないために～		合同	2	1	17	15		
自己啓発支援研修	語学講座	韓国語講座（初級）	合同	12	1	16	8	
		中国語講座（初級）	合同	10	1	9	8	
		ロシア語講座（初級）	合同	7	1	17	12	
	手話講座	手話講座（入門編）・ステップ1	合同	9	3	32	23	
		手話講座（入門編）・ステップ2	合同	11	3	19	12	
	eラーニング（地方自治・地方公務員・地方税財政）	県	3ヶ月	6	7	5		
	通信教育講座	合同	-	-	33	15		
合計				170	5,317	4,674		
上記の内訳	県職員を対象とした研修					1,365	1,211	
	市町村職員を対象とした研修					1,156	1,017	
	県職員及び市町村職員を対象とした研修					2,796	2,446	

○意見、要望等
なし